

山口県環境政策推進本部 令和5年度第1回本部員会議

【日時】令和6年2月28日（水）10:00～11:00

【場所】県庁4階共用第1会議室

次第

1 開会

2 議題

- (1) 令和5年度の取組実績・総括
と令和6年度の事業計画
- (2) 熱中症対策の強化

3 閉会

会議資料

資料1 令和5年度の取組実績・総括及び
令和6年度の事業計画

資料2 熱中症対策の強化

資料3 令和6年度脱炭素関連事業一覧

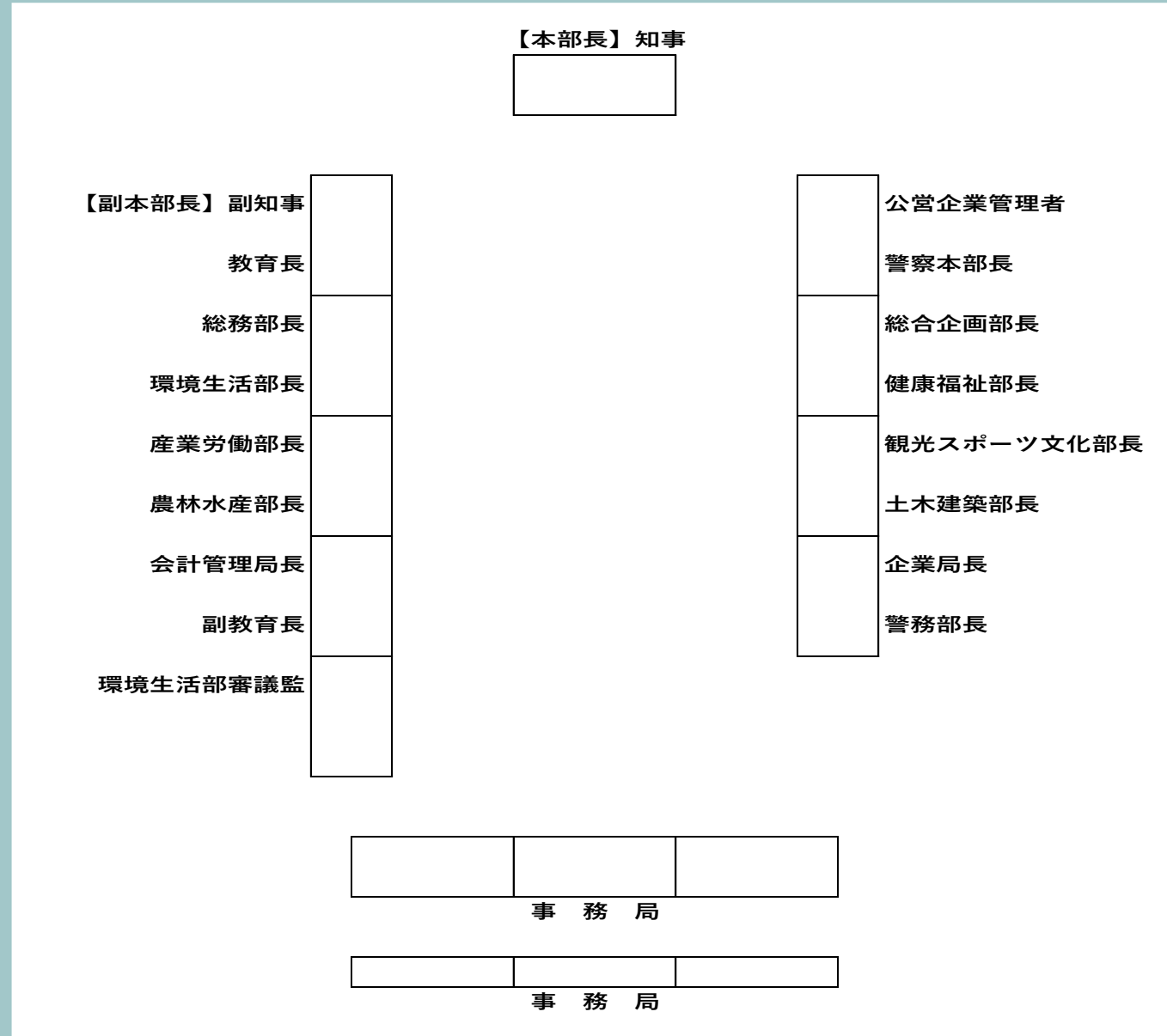
本部員名簿

本部長 知事 村岡嗣政

副本部長 副知事 平屋隆之

本部員	公営企業管理者	弘田隆彦	観光スポーツ文化部長	京牟礼英二
	教育長	繁吉健志	農林水産部長	三坂啓司
	警察本部長	阿久津正好	土木建築部長	片山克浩
	総務部長	松岡正憲	会計管理局長	道免憲司
	総合企画部長	永富直樹	企業局長	秋友隆二
	環境生活部長	藤田昭弘	副教育長	木村香織
	健康福祉部長	國吉宏和	警務部長	岩瀬広紀
	産業労働部長	小関浩幸	環境生活部審議監	西藤裕一郎

配席図



令和 5 年度の実績・総括と 令和 6 年度の事業計画

産業分野における脱炭素化の取組

産 業 労 働 部

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進する。

1. 主な成果・取組等

◆地域連携体制の構築・活性化

- ・企業の会議体に参加。ガス化など燃料転換等の検討に向け、情報提供を継続【岩国・大竹】
- ・周南コンビナート脱炭素推進協議会に参加（3回）【周南】
- ・「キックオフ会議」の開催を助言。会議にも参加し、企業間連携の検討を後押し【宇部・山陽小野田】

◆連携事業のコーディネート

- ・「山口県コンビナート連携会議」開催
- ・水素・アンモニア等次世代燃料の需要動向等を把握する県独自の調査を実施 ⇒ 結果を各地域へ提供予定
- ・水素・アンモニアの供給者となるENEOS、出光興産の社長等と知事の意見交換の実施

◆連携事業への経済的支援等

- ・「カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金」に、UBE三菱セメント及びUBEによる「セメント製造における実機レベルでのアンモニア混焼の実証事業」を採択 **世界初の取組**

◆規制関連のサポート

- ・政府要望（春・秋）において、関係する規制（独禁法等）の緩和を要望

2. 課題・今後の展開

◆以下の点を踏まえ、企業間連携事業の構築支援を強化

- 各企業が保有する技術や設備、投資計画等
- 国の規制（新たな目標設定を含む。）や支援事業の動向



3. 令和6年度の計画

◆引き続き「山口県コンビナート連携会議」や県独自の補助事業を活用しながら、企業間連携事業の構築支援に取り組む。

○連携事業に対する補助

[補助率] 2 / 3 以内 [補助上限] 設備投資 (F S) 50,000千円 研究開発等 300,000千円

◆特に、来年度からの開始に合わせ法整備が進められている水素・アンモニアの「価格差に着目した支援」や「拠点整備支援」については、国からの情報収集を密に行い、申請を検討している企業との情報共有を図りながら、地元自治体とともに、支援策の採択に向け強力に後押しをしていく。

カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト等に対応するため、研究開発・事業化への支援等を実施し、県内企業の自動車産業への新規参入や新技術・新製品の創出等を図る。

1. 主な成果・取組等

◆地場サプライヤー等の業態転換支援

- ・電気自動車の部品展示や解説、専門家との意見交換を行う「電動車関連部品展示説明会」の開催（33団体、171人が参加）
- ・「やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金」に、トクヤマの「自動車電動化に資する放熱材料の事業化」を採択

◆電動化に対応した新技術・新製品の創出支援

- ・電動化対応関連事業アドバイザーを配置し、個別テーマを設定した「電動化関連技術研究会」を開催（テーマ：e-Axle、小型EV、インホイールモーター）
- ・自動車専門コーディネーターによるマッチング等支援
- ・マツダ本社における展示商談会の開催（18団体の43技術・製品を出展。マツダや部品メーカー等から60社・約400人が参加）

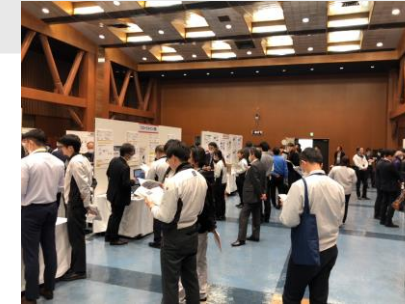
◆CO₂排出削減に向けた普及啓発

- ・「中小企業向け脱炭素経営セミナー（自動車関連産業）」を開催

2. 課題・今後の展開

◆生産工程におけるCO₂削減に向けた取組の強化

◆取組の推進主体となる「山口県自動車産業イノベーション推進会議（自動車会議）」の活動の活性化による、産学公金の連携強化



3. 令和6年度の計画

◆引き続き、補助事業や展示商談会の開催に取り組み、電動化シフトへの対応を進めるとともに、新たに、生産工程におけるCO₂削減に向けたセミナーの開催や設備導入への支援を実施予定

○生産工程の低炭素化に資する設備導入への補助
[補助率] 1 / 2 以内 [補助上限] 10,000千円

◆自動車会議の活性化に向けては、完成車メーカーや部品サプライヤーの確度の高いニーズや動向の把握が必要であり、メーカー側と会員企業等とのコミュニケーションの機会を増やすとともに、県内工場だけでなく本社や研究開発部門との関係強化等に努める。

D X ・ G X の進展等に伴い、今後、世界的な市場拡大が見込まれている半導体・蓄電池分野は、部素材や製造装置など裾野が広く、本県に所在するコンビナート企業や高い技術を有するものづくり企業との親和性が高いことから、この分野の集積強化に取り組むことで、本県産業の振興を図る。

1. 主な成果・取組等

◆ 「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」の設立（令和5年8月）

《組織体制》



産	学	公
<ul style="list-style-type: none"> ■ 材料・部材メーカー ■ 製造装置・部品メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学 ■ 高等専門学校 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政 ■ 産業支援機関

《会員数》

107者
(R6.1月末時点)

《活動内容》

- | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| ① 誘致・投資促進
▶ 新規立地・投資拡大 | ② 部材開発・事業化
▶ 部素材の開発・事業化 | ③ 販路拡大・参入促進
▶ 装置部品の取引促進等 |
| ④ 産業人材育成
▶ 人材育成・確保 | ⑤ 情報共有
▶ 市場動向・最新技術等 | ⑥ 情報発信
▶ 企業マップの作成等 |



R5.11.15 設立記念セミナー

2. 課題・今後の展開

- ◆半導体・蓄電池分野の産業集積を促進するため、研究開発・事業化の支援や台湾関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大、産学公連携による人材確保・育成の取組を強化

3. 令和6年度の計画

- ◆半導体・蓄電池産業集積強化事業（令和6年度新規事業）

○研究開発・事業化支援や企業の参入促進

- ・やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池分野）
[補助対象] 県内中小企業を含む2者以上の研究グループ
[補助率] 2 / 3 [補助上限] 30,000千円（特別枠 100,000千円）
- ・部材開発推進補助金（半導体・蓄電池分野）
[補助率] 2 / 3 [補助上限] 5,000千円

○台湾関連団体との覚書締結を契機とした販路拡大の促進

- ・県内企業と台湾企業との交流・連携の強化

○産学公連携による人材確保・育成の推進

- ・人材確保・育成に向けた検討会の設置・運営

≪半導体産業の振興に関する県産業支援機関と台湾関係団体とのMOU（覚書）≫

■締結日：令和6年2月23日(金)

■締結者：4者（台湾2者、山口県2者）

- ・(財)工業技術研究院
- ・(社)台湾電子設備協会
- ・(公財)やまぐち産業振興財団
- ・(地独)山口県産業技術センター

■MOUの内容

相互の技術交流や市場拡大に向けた協力体制の構築



環境生活部



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

◆ 中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金



脱炭素社会実現に向けた設備投資をしませんか？

山口県
中小企業者等向け
省・創・蓄エネ設備設置補助金

省・創・蓄エネ設備を導入するための必要経費の一部を補助します。

公募締切
令和5年6月26日（月）

自家消費型太陽光発電設備

- 対象者：県内に事業所を有する中小企業者等
- 対象設備・補助率：太陽光発電設備... 補助率2/3

再生可能エネルギー

- 対象者：県内に事業所を有する中小企業者等
- 対象設備・補助率：太陽熱利用設備... 補助率2/3

省エネルギー設備

- 対象者：県内に事業所を有する中小企業者等
- 対象設備・補助率：高効率空調機器... 補助率1/2

お問い合わせ 山口県地球温暖化防止活動推進センター

◆ 脱炭素セミナー

経営改善につながる
中小企業向け
脱炭素セミナー

省エネの専門家がお社のコスト削減を無料で提案!!

あなたの会社
こんなことで
困って
いませんか？

照明の費用がかかりすぎる
空調・冷蔵・冷凍の費用がかかりすぎる
給湯器・ボイラーが古く効率が悪い
照明器具と省エネ設備更新などで会社をレバレッジ!

脱炭素セミナーを開催！

セミナー後、個別相談会を行います

第1回
2023年7/14（金）
13:30~16:30

第2回
2023年7/31（月）
13:30~16:30

お問い合わせ 山口県地球温暖化防止活動推進センター

◆ 専門家による省エネ診断

無料 中小企業向け
省エネ診断のご案内

省エネ・経費削減の実現! 省エネ診断の受診条件に満たす求められる事業所の県融資・補助金が受けられる!

省エネ診断の受診条件に満たす事業所の県融資・補助金が受けられる!

省エネ診断の流れ

① 申込書を出し
② 事前調査
③ 現地調査
④ フォローアップ

省エネ診断を受けた事業所には、省エネ・創エネ・蓄エネ設備を設置する際に、金融機関と協賛した有利融資を受けることができます。

2. 課題・今後の展開

- ◆ 県の温室効果ガス排出量は、工業プロセス部門は減少しているが、産業部門は増加しており、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン- CO₂<基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R元 (2019) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
産業部門	2, 0 7 6	2, 1 7 4 (4.7%)	1, 5 2 3 (▲26.7%)
工業プロセス部門	7 0 5	6 8 2 (▲ 3.4%)	6 1 9 (▲12.3%)
総排出量	4, 3 1 0	4, 0 4 5 (▲ 6.2%)	2, 7 9 7 (▲35.1%)

3. 令和6年度の計画

- ◆ 中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金
- ◆ 脱炭素セミナー
- ◆ 専門家による省エネ診断

補助対象設備 (対象規模)		補助率・単価、補助限度額等[上乗せ単価]
①自家消費型太陽光発電 (10~50kW)		50千円/kW [20千円/kW]
付帯	① 蓄電池 (~61kWh)	単価 (円/kWh) の1/3 [12千円/kWh]
	の 車載型蓄電池	蓄電容量 × 1/2 × 40千円/kWh
	充放電・充電設備、外部給電器	1/2 ※外部給電器は1/3
	その他基盤インフラ設備	2/3
②熱利用設備 (地中熱 ~220m ²) 等		2/3 [地中熱4千円/m ²]
③高効率空調機器、高効率給湯機器等		1/2

補助限度額
10,000千円

農 林 水 産 部

Jクレジットの創出を支援し、森林所有者や漁業関係者等による主体的な取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発活動に取り組み、Jクレジット制度を活用した適切な森林整備と藻場保全によりCO₂吸収源対策を推進する。

1. 主な成果・取組等

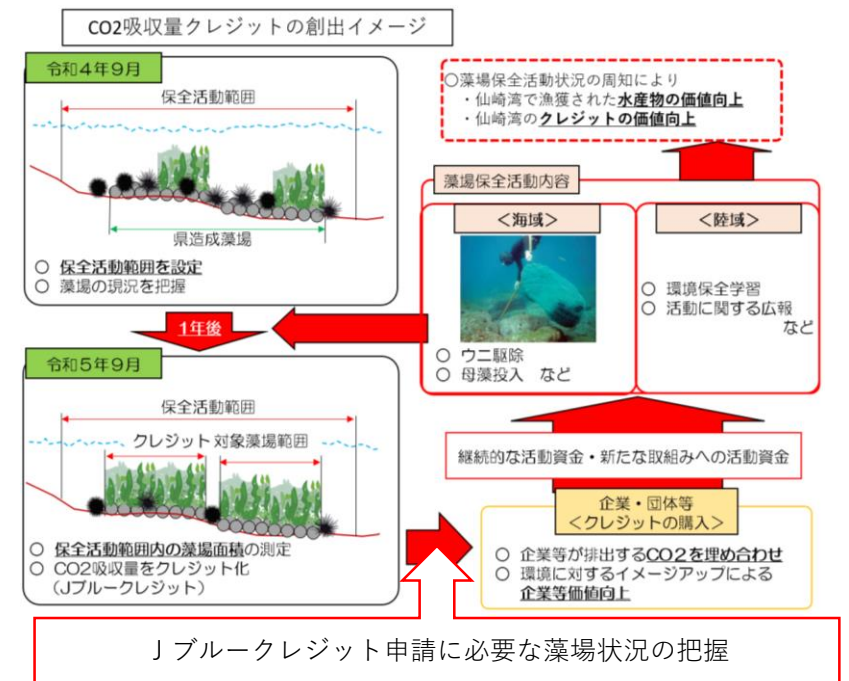
【森林Jクレジット活用推進事業】

- ◆ 県内企業等の制度認知度・購入需要等のアンケート調査
- ◆ 県内の林業事業体の取組意向や課題等の把握
- ◆ モデル森林でのCO₂吸収量等のシミュレーションの実施
- ◆ やまぐち農林振興公社によるJ-クレジット創出プロジェクトの実施

【藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業】

- ◆ 仙崎湾を実証の場として、「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクトinセンザキ」協議会を設立
- ◆ 仙崎湾に位置する県漁協4支店が連携して組織的な藻場保全活動を開始（活動面積：35.9ha）
- ◆ 航空写真及び潜水調査により保全藻場面積を把握
- ◆ Jブルークレジット認証申請を実施し結果を整理中

〈藻場保全によるCO₂吸収量クレジットの創出イメージ〉



2. 課題・今後の展開

【森林Jクレジット活用推進事業】

- ◆ 県内におけるクレジット制度の活用促進に向け、モデルとなる先進事例の創出と県内全域への普及展開が必要

【藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業】

- ◆ 経済的な藻場調査方法などのJブルークレジット認証申請に要する費用の軽減が必要
- ◆ 県の海域条件に応じた活用指針の実効性を向上させるため、令和5年度にJブルークレジット認証申請した県内他団体の事例収集や意見交換などの情報収集が必要

3. 令和6年度の計画

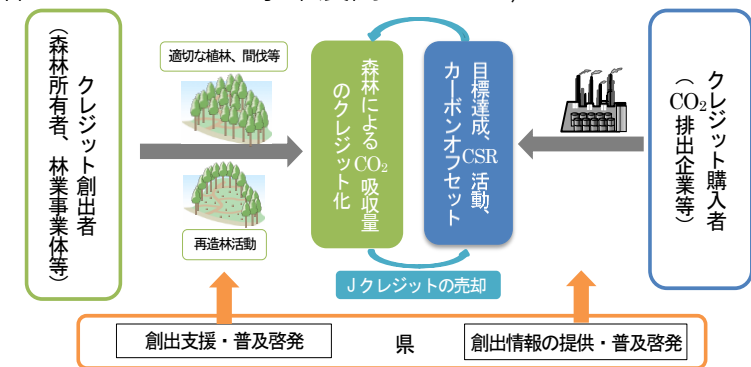
【森林Jクレジット活用推進事業】

- ◆ 森林Jクレジットの創出支援
プロジェクト計画書作成やモニタリング調査等の支援
- ◆ 森林Jクレジット制度の普及啓発
創出者・需要者向けセミナーの開催や広報活動の展開

【藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業】

- ◆ Jブルークレジット認証申請
- ◆ Jブルークレジット活用指針の作成
- ◆ 藻場保全活動範囲の拡大

〈森林Jクレジットの事業展開イメージ〉



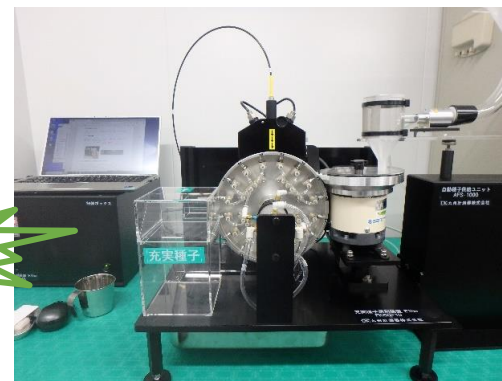
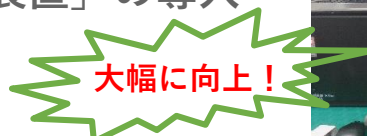
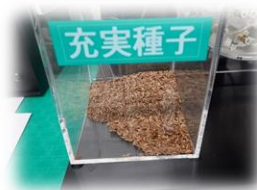
成長が早く、CO₂吸収量に優れ、脱炭素化に資するエリートツリー※¹による主伐後の再造林を推進するため、「エリートツリーコンテナ苗※²」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図る。

1. 主な成果・取組等

◆ 発芽能力の高いエリートツリー種子の供給

- 産学官連携により共同開発された「充実種子選別装置」の導入
- 選別装置で精選した種子の発芽率を検証

現状（無選別種子）：20%以下⇒精選種子：**80%以上**（見込）



◆ エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立

- 県内2箇所でコンテナ苗の短期露地栽培技術※³の実証を開始

⇒秋播種方式の実践・実証

- 理想的な生育条件等、データの蓄積

⇒土壌水分、温度、培地成分

※³ 短期露地栽培技術
露地栽培での育苗期間を2年間から1年間に短縮する栽培方法



※¹ エリートツリー
形質や成長に優れた樹木を交配・育成した集団の中から特に優れたものとして選ばれた樹木

※² コンテナ苗
専用容器で育成した根鉢付の苗。根鉢があるため、季節を問わず植栽可能

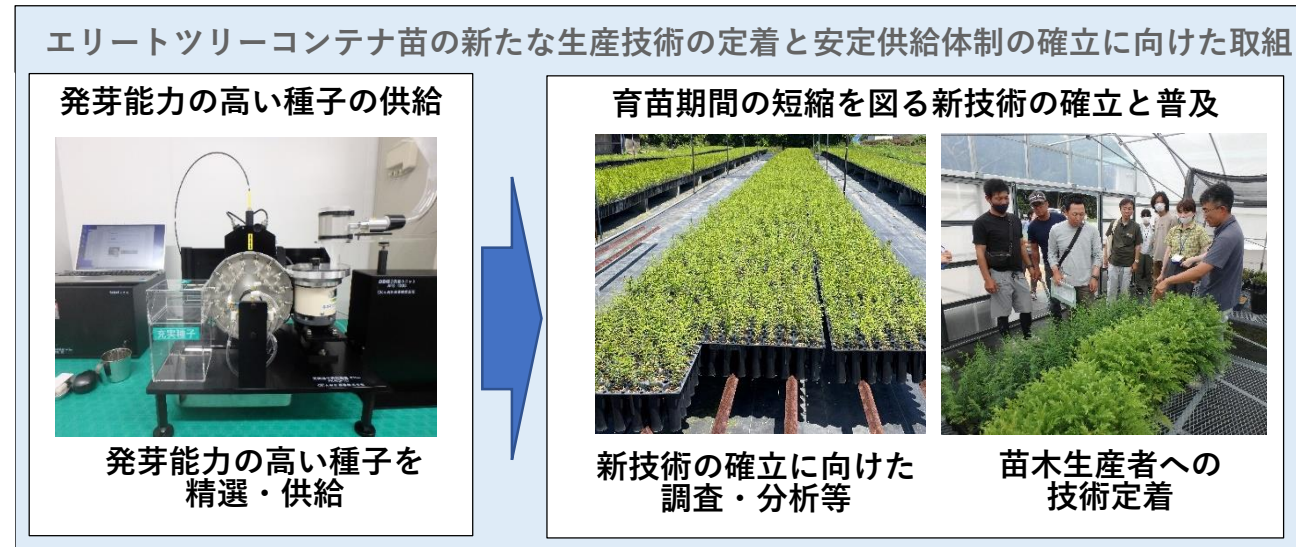
2. 課題・今後の展開

- ◆ 令和5年度の実証で得られた知見を整理し、種子発芽率の維持・向上や、得苗率※4向上につながる育苗条件等の検討が必要
- ◆ 発芽能力の高い種子を活用し、県内全域において低コストかつ短期間（1年）でエリートツリーコンテナ苗の育成を可能とする「地域条件に適した育苗技術」を実証、マニュアル化し、広く普及することが必要

※4 得苗率：発芽した種子のうち、植栽可能なサイズ（苗高、根元径）の苗木にまで育ったものの割合

3. 令和6年度の計画

- ◆ エリートツリーコンテナ苗の新たな生産技術の確立
 - コンテナ苗の短期露地栽培技術の確立に向け、秋播種に加え、春播種方式について実践・実証（県下4箇所）
 - 「充実種子選別装置」利用による発芽能力の高いエリートツリー種子の精選・供給や、種子発芽率や短期露地栽培による得苗率の検証、継続的なデータ収集
- ◆ 苗木生産者への普及
 - 現地検討会の開催、苗木生産者向けマニュアルの検討



コスト低減による造林費用の抑制と収穫期間の短縮

再造林率の向上

土木建築部

- 港湾においても、脱炭素社会の実現に向け企業の国際競争力を確保しつつ、脱炭素化を進めていくことが強く求められている。
- 臨海部に集積する産業と連携して港湾の効果的な利用を促進し、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進する。

1. 主な成果・取組等

◆ 徳山下松港における港湾脱炭素化推進計画の策定

○ 徳山下松港のCNP形成に向けた取組の方向性

- ・ 当面のベースエネルギー（石炭）や、バイオマスの取扱量の急増も視野に、エネルギー供給拠点化に向けた整備の推進
- ・ 将来の西日本エリアにおける水素・アンモニア等次世代エネルギーの供給拠点港としての進化を目指すべき姿とし、背後圏と一体となった更なる発展を目指す

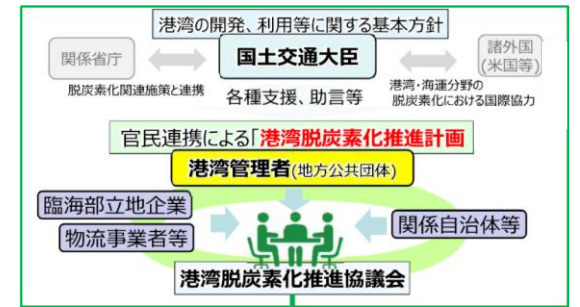
○ 港湾法改正→CNPの形成を推進する取組として港湾脱炭素化推進計画の策定を法定化 計画に定める事項：基本方針、計画の目標、港湾脱炭素化促進事業・実施主体 等

○ 計画策定（取組の方向性を踏まえて検討）

令和5年3月	第1回徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会
令和5年6～7月	徳山下松港の関係企業へのヒアリング
令和5年8月 ～令和6年2月	第2～4回徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会
令和6年3月	徳山下松港港湾脱炭素化推進計画策定・公表予定



第2回徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会



「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例

- ✓ 港湾管理者(協議会の設置主体)
- ✓ 港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者(民間事業者、港湾協力団体等)
- ✓ 関係地方公共団体(港湾所在市町村 等)
- ✓ 港湾利用者(船社、物流事業者等)
- ✓ 学識経験者 等

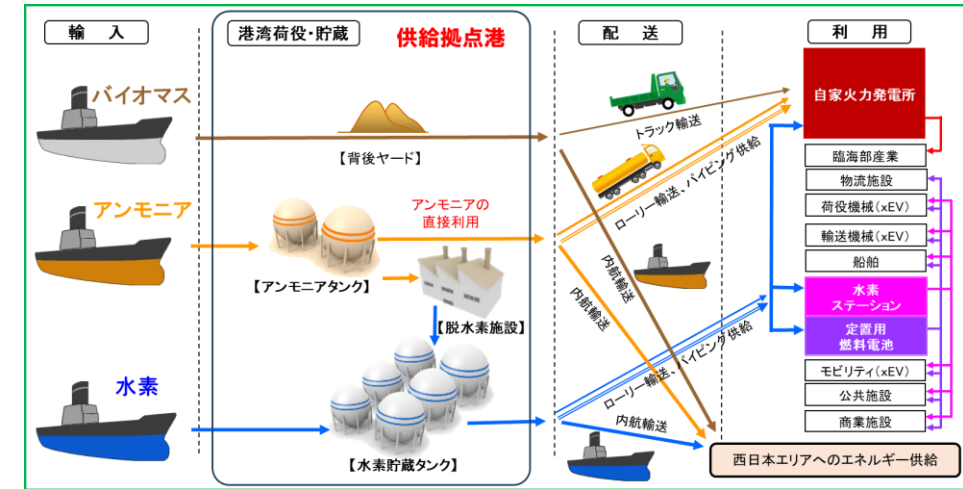
港湾脱炭素化推進計画官民連携イメージ
(国土交通省資料より抜粋)

2. 課題・今後の展開

- ◆ 計画を策定した港湾
港湾脱炭素化推進計画に定めた港湾脱炭素化促進事業等に官民が連携して取り組むなど、カーボンニュートラルポートの形成を推進
- ◆ 計画未策定の港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港、下関港[※]）
背後企業の脱炭素化に向けた取組状況を踏まえながら、順次、港湾脱炭素化推進計画を策定
[※]下関港は港湾管理者である下関市が計画を策定予定

3. 令和6年度の計画

- ◆ 徳山下松港
徳山下松港港湾脱炭素化推進計画に基づき、取扱量が急増しているバイオマスや、民間企業によるサプライチェーン構築に向けた共同検討が進められているアンモニアなど、次世代エネルギー等を扱う港湾施設の機能高度化を、協議会を活用し、官民連携により推進
- ◆ 宇部港・小野田港
令和5年8月の宇部・山陽小野田地域コンビナート企業連携検討会議におけるCNに向けた動きを踏まえ、宇部港及び小野田港において、港湾脱炭素化推進計画策定に向けて検討



次世代エネルギー供給拠点港イメージ（徳山下松港CNP検討会資料より抜粋）



企 業 局



錦川総合開発事業の一環として建設される平瀬ダムの河川放流を利用する平瀬発電所の建設、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリングの実施、設備のオーバーホール等の着実な推進により、クリーンかつ低廉で安定供給性に優れた「水力発電」の供給力の向上を図る。

1. 主な成果・取組等

◆ 平瀬発電所の建設

水車・発電機等の据付終了

今後、有水試験を実施（ダムの試験湛水実施中）

◆ リパワリング

令和2年度：菅野発電所、生見川発電所 実施済

◆ オーバーホール

保安規程に基づき実施

令和5年度：徳山発電所 着手済

平瀬発電所



【水車発電機】

2. 課題・今後の展開

- ◆ 新たな発電所となる平瀬発電所の安定運用
- ◆ 供給力の向上に繋がる既設発電所のリパワリング等、老朽化が進む発電施設の更新を、長期的視点に立って計画的・重点的に実施

【リパワリング】

ランナの更新(流れ解析による形状の最適化)



3. 令和6年度の計画

- ◆ 平瀬発電所の安定運用
- ◆ 企業局で最大の発電所である新阿武川発電所のリパワリング、水車発電機の改修を、5年かけて着実に実施
- ◆ 徳山発電所、木屋川発電所について、令和8年度までにオーバーホールを完了できるよう、着実に実施



企業局の水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給することを通じて、県内企業のCO₂削減の取組を後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識の向上を図る。

1. 主な成果・取組等

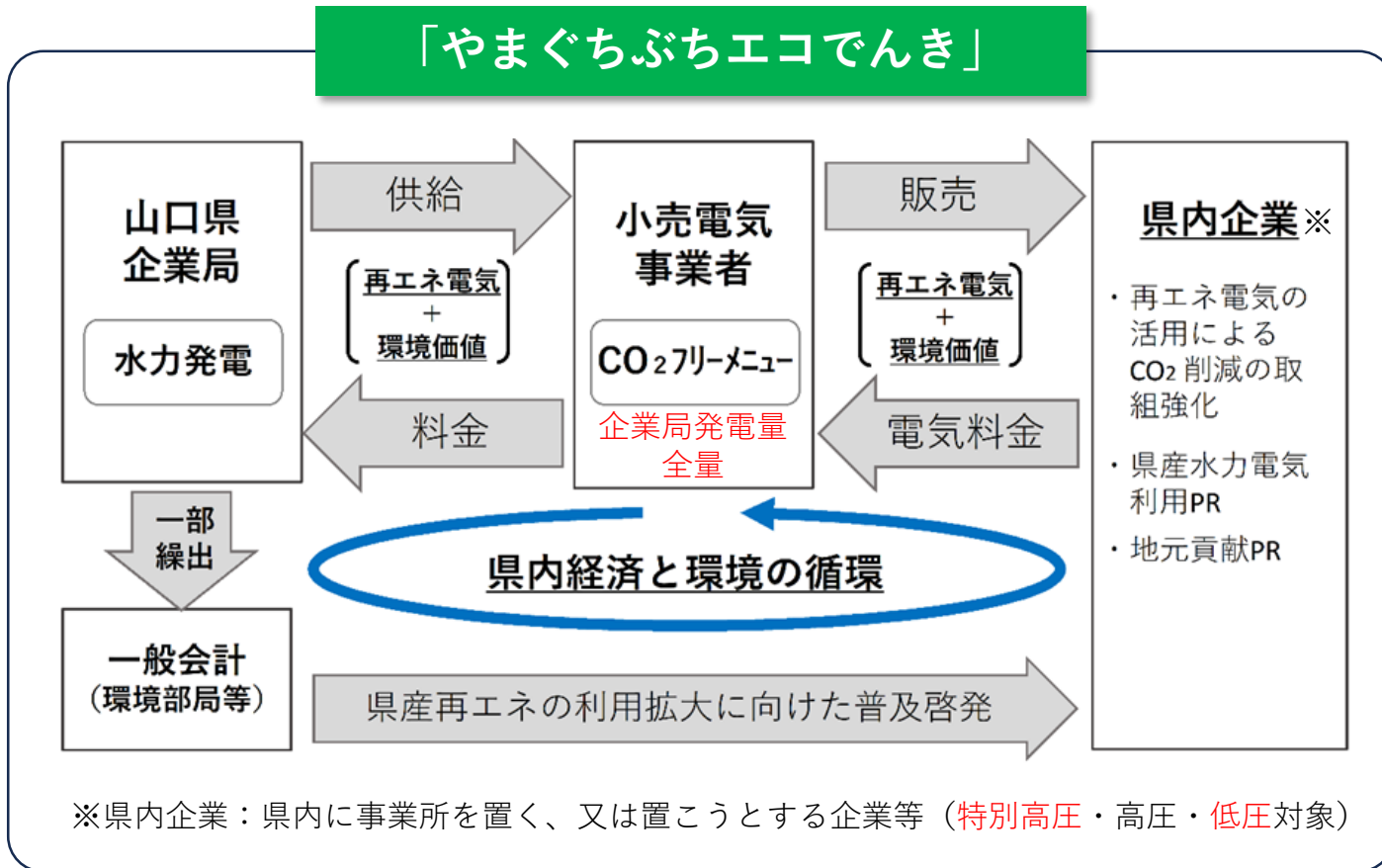
- ◆ 「やまぐち維新でんき」の加入実績のべ、17社34事業所製造業や小売サービス業など幅広い業種で活用

2. 課題・今後の展開

- ◆ 活用電力量が企業局の水力発電による発電量の約1割にとどまるなど、活用者数、活用電力量が少ない。
- ◆ 本事業の目的である「再生可能エネルギーの利用拡大」に向けて、より多くの県内企業に再生可能エネルギー活用の重要性を認識いただき、活用に繋がるよう、PR等に努める。

3. 令和6年度の計画

- ◆ 山口県企業局の水力発電所で発電した**県産CO₂フリー**という付加価値を付与した電気である「**やまぐちぶちエコでんき**」の供給等により、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。



県内企業 活用のメリット

① CO₂フリー電気

電気の使用に係るCO₂排出係数がゼロとなり、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づくCO₂排出量の削減に寄与

③ 専用ロゴマーク利用



② 電気の地産地消

山口県内の水力発電所で発電した電気を供給し、電気の「地産地消」を実現

④ その他

山口県環境生活部から「やまぐち再エネ電力利用事業所」の認定を受けることが可能



教 育 庁



専門高校において、脱炭素化に取り組む県内企業と連携した教育活動を展開し、カーボンニュートラルの実現を担う人材の育成を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆ 脱炭素社会の認知度等に関するアンケート調査の実施（6月）
- ◆ 学科の専門性に応じた研修会、現場見学、現場実習の実施（6月～1月）
 - ・ Technology関連企業、Life関連企業との連携
- ◆ 中間報告会（Web会議）の実施（8月）
 - ・ 実施校の活動報告、外部講師を招聘した研修会
- ◆ 県民への取組の周知（10月）
 - ・ 県政放送「元気創出！やまぐち」
⇒ 宇部工業高校：長州産業(株)と連携した取組
- ◆ 校内成果報告会の実施（1月、2月）
- ◆ 活動成果の周知（3月）
 - ・ やまぐちスマートスクールポータルサイト等の活用

【令和5年度実施校一覧】(T:Technology関連企業との連携、L:Life関連企業との連携)

T/L	実施校	研究テーマ	主な連携先
T	山口農業高校	スマート農業を活用したカーボンニュートラルの実現に向けた研究	(株)中四国クボタ
T	徳山商工高校	「周南コンビナート」の脱炭素化の現状と課題	(株)トクヤマ
T	宇部工業高校	化学技術を活用した再生可能エネルギー及び地球環境の保全に関する研究	長州産業(株)
L	大津緑洋高校	地元の未利用農産物を活用した新たな商品開発	(株)63Dnet
L	柳井商工高校	小売業における脱炭素経営について	(株)丸久
L	厚狭高校	生活者の視点から、脱炭素社会への提言 ～地域、産業、家庭で取り組むカーボンニュートラル～	(株)花の海 (有)田中醤油醸造場
L	田部高校	地域の資源を有効活用した商品・レシピ開発	(株)秋川牧園 道の駅きくがわ



【再生可能エネルギー(水素)を活用した発電実験】
～宇部工業高校～



【企業から講師を招聘した講義】
～柳井商工高校～

2. 課題・今後の展開

- ◆ 実施校の生徒が学ぶことの意義や活動のねらいを理解し、主体性をもって学習活動に取り組むよう、現状を把握・分析し、課題を明らかにする力を育成する必要がある。
- ◆ 探究心の向上や実践力の育成に向けては、企業との連携を一層緊密にしながら、協働して課題を解決する学習の充実を図る必要がある。
- ◆ 高校生の「脱炭素社会」に対する認知度を高め、県内企業の取組や技術への理解促進を図るためには、生徒による主体的な情報発信を強化し、取組の成果を広く周知する必要がある。

3. 令和6年度の計画

- ◆ **スタートアップ研修の実施**
外部講師による脱炭素社会の実現が求められる背景や課題、国・県の動向に関する講義、ワークショップ
- ◆ **企業と連携した教育活動の展開**
学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等協働して課題を解決する学習活動
- ◆ **成果報告・情報発信**
実施校の生徒によるICTを活用した情報発信、啓発活動

企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト研修プログラム



専門高校と県内企業が連携し、学科の専門性に応じた教育活動を展開

暮らしに密着した地域脱炭素化の取組

環境生活部

脱炭素社会の実現に向け、県民一人ひとりが気候変動の現状や既に顕在化している影響を認識し、県民や事業者自らによる脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進する

1. 主な成果・取組等

- ◆ キックオフセレモニーの開催
- ◆ 「ぶちエコやまぐちアンバサダー」の任命

- ◆ ぶちエコアプリを活用したキャンペーンの実施
- ◆ デジタル環境学習イベント「ぶちエコVR」の開催
- ◆ 東大先端研と連携した気候変動影響セミナーの開催 等



ぶちエコやまぐちアンバサダー



東大先端研と連携したセミナー

2. 課題・今後の展開

- ◆ 脱炭素に興味・関心がない人（無関心層）が参加したくなるような効果的な取組が必要
- ◆ 気候変動等への理解をより深化・定着化させ、自ら行動を実践・継続する人材や周囲を巻き込むリーダー人材を育成する環境学習や情報発信の取組が必要
- ◆ 気候変動適応の取組を促進するには、県民の意識向上につながる継続的な取組が必要

3. 令和6年度の計画

- ◆ 脱炭素に興味・関心がない人でも楽しみながら気軽に参加できる謎解きなどを行う体験型イベントの実施
- ◆ 山口大学グリーン社会推進研究会と連携した小中学生を対象とした環境学習（ディベートイベント）の実施
- ◆ 若年層（ぶちエコサポーター）によるSNSを活用した情報発信
- ◆ 気候変動影響への気づきを促す四季を通じた調査イベント（県民参加型情報収集）の実施



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定するCO₂排出量の削減目標の達成に向けて、民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る

1. 主な成果・取組等

- ◆ ZEH（ゼッチ）の啓発・導入支援
- ◆ 山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度
- ◆ 既存住宅等への太陽光発電設備や蓄電池の共同購入支援



県産品

省エネ	<ul style="list-style-type: none"> 断熱材 断熱サッシ 高効率給湯機 温水式床暖房 ヒートポンプ式セントラル空調システム
創エネ	<ul style="list-style-type: none"> 太陽熱利用給湯システム（分離型・一体型） 太陽熱利用空調システム 地中熱利用システム ペレットストーブ 太陽光発電システム
蓄エネ	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池 ※太陽光発電と連携するもの

2. 課題・今後の展開

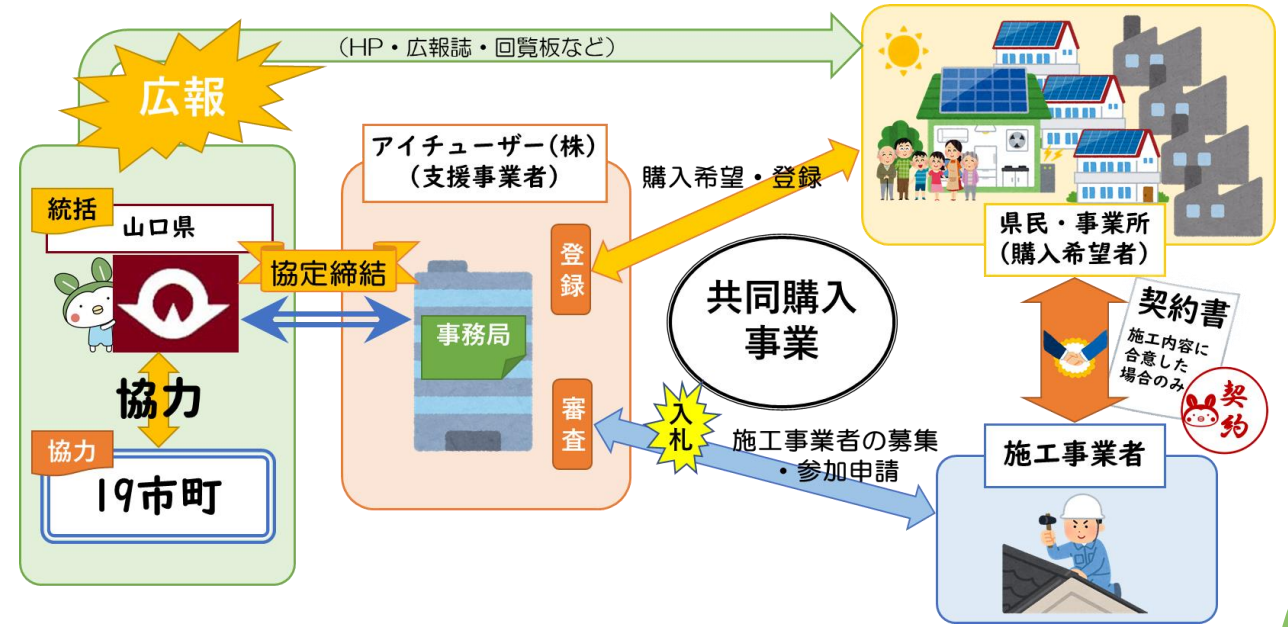
◆ 県の温室効果ガス排出量は、家庭部門、業務その他部門ともに順調に減少しているが、目標達成に向けては、さらなる取組が必要

[単位：万トン-CO₂<基準年度比>]

区分	H25 (2013) 年度【基準】	R元 (2019) 年度【最新値】	R12 (2030) 年度【目標】
家庭部門	360	201 (▲44.2%)	120 (▲66.7%)
業務その他部門	248	193 (▲22.4%)	118 (▲52.5%)
総排出量	4,310	4,045 (▲6.2%)	2,797 (▲35.1%)

3. 令和6年度の計画

- ◆ ZEH (ゼッチ) の啓発・導入支援
- ◆ 山口県産省・創・蓄エネ関連設備等登録制度
- ◆ 太陽光発電設備等の共同購入支援
 - ・ 事業所向けを新たに創設



山口県地球温暖化対策実行計画（第2次計画 改定版）で設定した再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けて、県有施設を太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、AI・IoTも活用した分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す

1. 主な成果・取組等

- ◆ 地域性、施設用途、施設規模等を踏まえ、多種多様な県有施設16施設を普及啓発拠点として整備予定（～令和9年度）
- ◆ 県民利用が多く、普及啓発効果が特に高い総合庁舎に対し、優先的に設備導入
- ◆ 令和5年度は、太陽光発電設備が設置済の3施設（山口、宇部、萩の総合庁舎）に電気自動車と充放電設備を導入
- ◆ 財源には、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」や「脱炭素社会実現基金」を活用



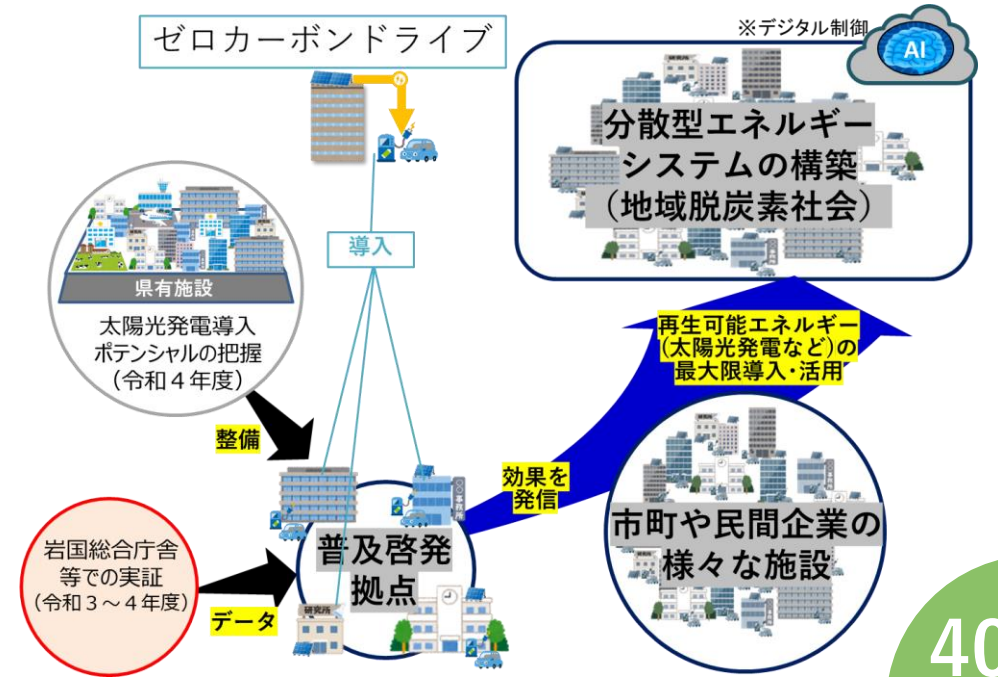
2. 課題・今後の展開

- ◆ 県有施設をゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、分散型エネルギーとしての環境面やコスト面、災害対応面などの効果を発信することで、市町や民間企業の様々な施設への導入を促進し、分散型エネルギーシステム（地域脱炭素社会）の実現を目指す
- ◆ 県の再生可能エネルギー導入量は、平成25(2013)年度55万kWから、令和4(2022)年度230万kWと順調に増加しているが、令和12(2030)年度300万kWの目標達成に向けては、さらなる取組が必要

3. 令和6年度の計画

- ◆ 県有施設4施設に太陽光発電設備や電気自動車、充放電設備を導入

県有施設	導入設備
柳井総合庁舎	電気自動車、充放電設備
下関総合庁舎	電気自動車、充放電設備
動物愛護センター	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備
長門農林水産事務所	太陽光発電設備、電気自動車、充放電設備



警 察 本 部

脱炭素社会の実現に向け、国ではLED照明の導入割合を2030年度（令和12年度）までに100%とするとされていることから、計画的に警察施設の照明等をLED化する。

1. 主な成果・取組等

◆ 警察署(小串、美祢、長門、萩、長府署)のLED化改修工事

・ LED化を実施した警察署の電力量の削減成果

最大効果値 長府署10月 $\triangle 27.8\%$

前年度比（10月～12月） $\triangle 18.7\%$

CO₂排出削減量（10月～12月） $\triangle 13.0\text{ t}$

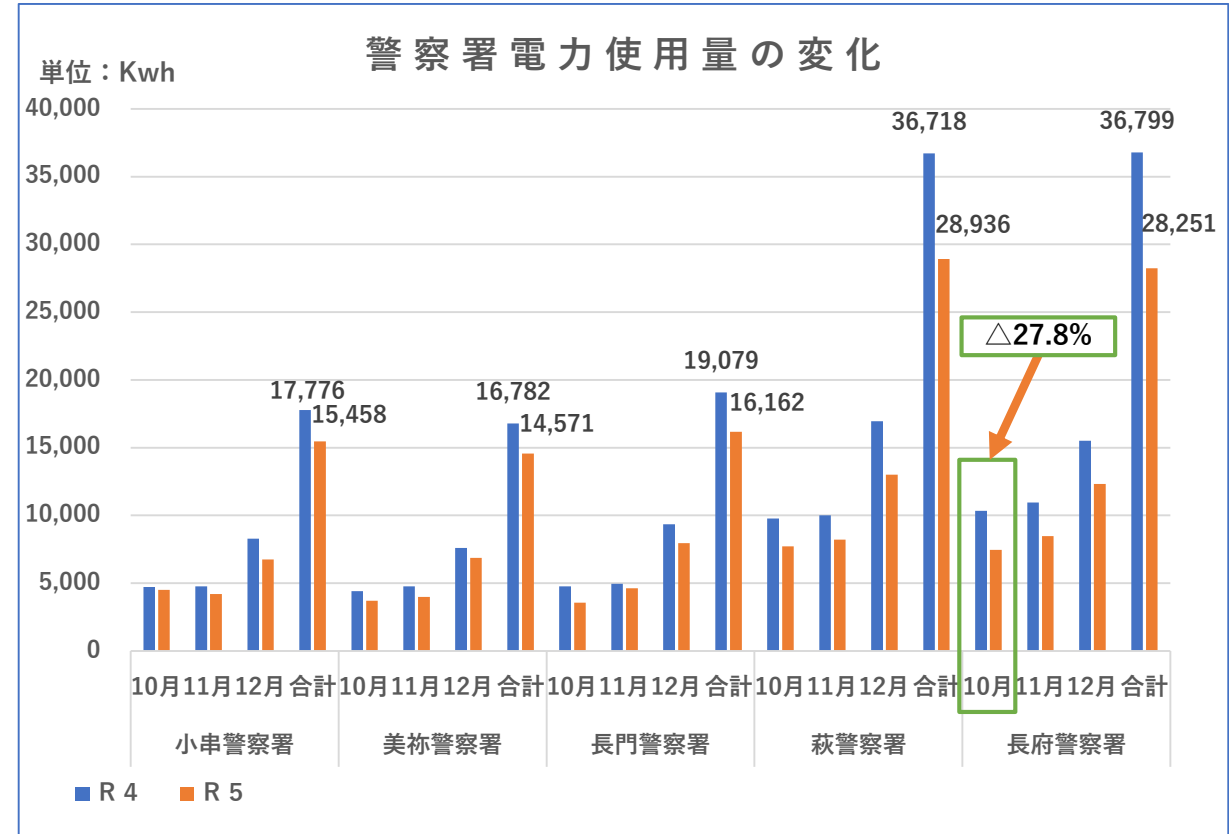
◆ 警察本部(廊下等共用部分)のLED化改修工事

◆ 交通信号機のLED化改修工事

・ 令和5年度施工数

車両用灯器101か所、歩行者用灯器86か所

・ 令和5年度末のLED化率 86.1%



2. 課題・今後の展開

- ◆ 建替え計画等のある警察署を除く大規模警察施設については、令和7年度末までにLED化の改修をする。
- ◆ 地域住民に密着した多数の交番・駐在所や交通信号機などは、令和7年度以降も継続的に改修をする。

3. 令和6年度の計画

- ◆ 警察本部(事務室)のLED化改修工事
- ◆ 警察署(岩国、宇部、下関署)及び
総合交通センターLED化改修工事
- ◆ 交通信号機のLED化改修工事
 - ・ 令和6年度施工見込み数
車両用灯器87か所、歩行者用灯器80か所
 - ・ 令和6年度末のLED化率 **89.4%** (見込み)

年次計画表

	R5年度	R6年度	R7年度
警察本部			
総合交通センター			
岩国警察署			
柳井警察署			
光警察署			
下松警察署			
山口南警察署			
宇部警察署			
小串警察署			
美祢警察署			
長門警察署			
萩警察署			
下関警察署			
長府警察署			

熱中症対策の強化について

気候変動適応法の改正

⇒ R5.5.12公布、R6.4.1施行

- 気候変動適応の一分野である熱中症対策の強化のため改正
 - ・ 「熱中症対策実行計画」を法定計画に格上げ
 - ・ 熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）の法定化
 - ・ 熱中症特別警戒情報（過去に例のない危険な暑さ）の創設
 - ・ 市町村長による指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定 等

県の役割

- 熱中症対策実行計画（R5.5閣議決定）に規定

都道府県は、国と連携しつつ、熱中症対策のための庁内体制を整備し、その区域内の市区町村が行う熱中症対策に関する事務又は業務の実施を助け、広域的な熱中症対策を推進するように努める。

これまで

- 関係課がそれぞれの取組を実施
 - ・ 防災危機管理課：気象庁から送付される熱中症警戒アラートを教育庁等に情報提供
 - ・ 消防保安課：熱中症による救急搬送状況の集計・公表、熱中症予防を県民に呼びかけ
 - ・ 健康増進課：厚生労働省からの通知を関係課に周知、HP等で普及啓発
 - ・ 環境政策課：気候変動適応計画に熱中症に対する適応の方向性を整理

R6年4月以降

- 「**山口県熱中症対策連絡会議**」の創設

⇒ 環境政策課を国からの窓口として、**関係部署との情報共有を徹底**

《連携・協力が必要な関係部署》

防災危機管理課、消防保安課、広報広聴課、環境政策課、厚政課、医療政策課、医務保険課、健康増進課、薬務課、長寿社会課、障害者支援課、こども政策課、こども家庭課、環境保健センター（気候変動適応センター）、産業政策課、労働政策課、観光政策課、スポーツ推進課、農業振興課、監理課、都市計画課、学校安全・体育課

熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）（令和3年度から運用中）

- 県内の**いずれかの地点**※の**日最高暑さ指数**が「**3 3**」に達すると予想された場合
（**前日17時**及び**当日5時**の予測値を基に発表）
- 県は、気象庁から伝送システムで連絡を受け、市町に伝達
⇒ 防災危機管理課が**従来の伝達体制（FAX）**を活用して対応

熱中症**特別**警戒情報（熱中症**特別**警戒アラート）（令和6年4月から運用開始）

- 県内の**全ての地点**※の**日最高暑さ指数**が「**3 5**」に達すると予想された場合
（前日10時の翌日予測値で判断し、**前日14時**に発表）
- 県は、環境省からメールで連絡を受け、市町に伝達
⇒ 環境政策課が**新たに構築する伝達体制（メール）**を活用して対応
- 連絡会議の開催や報道発表等により**県下全域に予防行動の実践を強く呼びかけ**

※暑さ指数情報提供地点(15地点)：須佐、萩、油谷、秋吉台、広瀬、岩国、玖珂、柳井、安下庄、徳佐、山口、防府、下松、豊田、下関

令和6年度脱炭素関連事業一覧

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系														
			R5年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策					
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他				
県民生活課		やまぐち消費SDGs 県民連携推進事業	5,000	5,000	消費者にSDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」に興味を持ってもらい実践してもらうため、県民と事業者、学校、行政の連携強化及び普及啓発を推進する															
環境政策課		2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業	31,772	29,695	県民や事業者自らの脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進する	●														
		省・創・蓄エネの導入促進事業	326,069	406,246	民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業	48,091	38,644	県有施設を太陽光発電等の再生可能エネルギー電力と電気自動車等を組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備するとともに、AI・IoTも活用した分散型エネルギーシステムを構築し、地域脱炭素社会の実現を目指す		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	県有施設への太陽光発電設備導入促進事業	63,757	6,899	R4年度に実施した「太陽光発電設備の導入ポテンシャル調査」の結果を踏まえ、太陽光発電設備が設置可能と判断した県有施設について、自家消費用の太陽光発電設備を導入する		●	●				●									
		オゾン層保護対策事業	382	392	フロン等の環境濃度調査やフロン類回収業者等に対する指導を実施する															●

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系										
			R5年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策	
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他
廃棄物・リサイクル対策課		ぶちエコやまぐち3R推進事業	6,517		食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物の3Rについて、多様な主体が連携・協働し、県民総参加での取組を推進することにより、循環型社会の形成に向けた廃棄物の減量化・循環利用の促進を図る							●	●		●	
			8,073													
		資源循環型社会形成推進事業	142,750		廃棄物の3Rに係る研究開発から普及拡大までの各段階における切れ目のない支援を行うことにより、次世代を担う資源循環型産業の強化を図り、環境負荷の少ない循環型社会の形成を目指す山口県循環型社会形成推進基本計画（第4次計画）の改定に向けた調査を実施する		●	●	●						●	
			127,350													
産業政策課	新	半導体・蓄電池産業集積強化事業	181,266		半導体・蓄電池分野において、県内企業が取り組む研究開発・事業化等を支援する				●	●						
			0													
産業脱炭素化推進室		やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	156,761		カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけとともに、その取組を後押しする		●		●	●	●			●		
			143,038													
		カーボンニュートラルコンビナート構築事業	1,019,500		本県コンビナートのCO ₂ 排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進する				●	●						
			1,051,500													

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系										
			R5年度予算額		共通的・ 基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策	
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他
産業脱炭素化推進室	拡	自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	106,416	カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の生産車両の電動化シフト等に対応するため、県内企業の業態転換や新事業展開を促進するとともに、自動車のライフサイクル全体での低炭素化に向けた支援を行う				●	●						
		「水素先進県」実現加速化事業	48,688		「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援する				●	●			●		
企業立地推進課		企業立地サポート事業	1,448,499	国が成長戦略に位置づける蓄電池や半導体などのGXに資する分野に加え、医療関連分野における企業誘致の促進を図るため、本県独自の支援制度を新たに構築し、本県の脱炭素化の取組を加速させるとともに産業振興を図る				●	●						
			1,207,128												
イノベーション推進課		次世代産業イノベーション加速化事業	137,856	環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野において、県内企業が共同で取り組む研究開発・事業化等を支援する				●	●						
			264,500												
	拡	地域イノベーション拡大推進事業	132,597	環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、イノベーション推進センターを設置し、研究開発プロジェクト等の支援や、やまぐち次世代産業推進ネットワークを通じた交流やマッチング等の研究開発・事業化につながる取組を促進する				●	●						
			139,123												
経営金融課		【中小企業制度融資】脱炭素経営未来投資応援資金	794,400	脱炭素経営に取り組む中小企業に対して融資を行う【融資枠】20億円		●		●	●	●			●		
			825,400												

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所 管	新・拡・廃	事 業 名	R6年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系														
					共通の・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策					
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他				
農 林 水 産 政策課		「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	116,992	本県農林水産業の生産課題に対し、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装までに一貫して取り組む													●		
			120,000																
ぶ ち う ま や ま ぐ ち 推 進 課		ぶちうま！維新推進事業	18,742	地産・地消の着実な推進に向け、地産・地消推進拠点を拡充するとともに、「ぶちうま！アプリ」を活用した県域でのイベントや各種キャンペーン等の開催を通じて、県産農林水産物の更なる需要拡大を図る 《※予算額は内数（対象事業部分を計上）》			●			●									
			13,730																
		やまぐちグリーン農産物等販売促進事業	6,000	グリーン農産物に係る流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に特化・集中して取り組むことで、環境意識の高い消費者を購買層として取り込み、グリーン農産物の生産拡大につなげる						●									
			6,000																
		やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	43,178	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組等により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する															
62,698																			
グリーンで安心・安全な農業推進事業	72,632	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準GAPの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する																●	
	72,142																		

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系												
			R5年度予算額			共通の・ 基盤的取組	横断的取組			部門別取組						吸収源対策		
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	その他			
畜産振興課		県産飼料生産・利用 拡大促進事業	62,768	81,000	県産畜産物の安定供給のため、本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る													●
			3,293			4,969	研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を促進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図る 《※予算額は内数（良質堆肥の製造・利用拡大、畜産環境整備機構受託事業を計上）》											
	拡	やまぐち森林・林業 未来維新カレッジ推 進事業	70,608	59,873	専門性の高い体系的な研修制度を構築し、林業経営力の強化を図るとともに、次代を担う林業人材の確保・育成対策を強化する													
			51,027			32,895	林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進する											
拡	森林経営管理推進総 合対策事業	107,974	119,300	市町の森林経営管理制度の取組を支援し、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する														

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系											
			R5年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策		
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他	
森林企画課	木材利用加速化事業	388,930	県産木材供給量の増大に向けて、生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用促進施設の整備を支援する													●	
		371,020															
	森林Jクレジット活用推進事業	9,000	森林Jクレジットの活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」森林サイクルを促進する		●												●
		9,000															
	地域森林づくり活動強化対策事業	8,000	地域活動の中核となるボランティアリーダーの養成、森林ボランティア団体等による地域森林活動の支援や森林環境教育への支援を行い、ボランティア団体等の取組を一層推進する														●
		8,000															
	県民参加の森林づくり推進事業	10,000	森林の果たす役割や森林整備の必要性等の周知啓発を行い、「2050年の森」の取組成果を活かした周知活動を行うことで、県民参加の森林づくりを促進する														●
5,000																	
森林整備地域活動支援交付金事業	553	小規模分散している森林の集約化に必要な活動経費の支援を行い、森林経営計画作成等の取組を推進する														●	
	3,602																
やまぐち森林づくり普及促進事業	2,784	利水企業を中心とした民間企業による森林づくり体験の実施により、県民に対する森林の多面的機能の重要性の普及啓発を図ることで、社会全体で森林を支える仕組みづくりを構築する														●	
	2,525																

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系											
			R5年度予算額			共通的・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策		
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他	
森林整備課	森林整備加速化事業	180,000	森林資源の循環利用体制を確立し、森林の多面的機能の強化を図るため、間伐や再造林等を行う	150,000												●	
		4,670		再造林率の向上を図るため、造林コスト低減と省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を推進する	10,918												
	森林機能回復事業	202,732	奥山等の荒廃したスギ・ヒノキ人工林において、強度な間伐を実施し、健全な森林へ誘導する		203,347												
		繁茂竹林整備事業		175,331	森林の持つ多面的機能の持続的な発揮を図るため、繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施する	194,991											
	地域が育む豊かな森林づくり推進事業		50,000	中山間地域の振興に向けた里山の整備など、地域の課題を踏まえ市町等が独自に取り組む多様できめ細やかな森林整備を支援する		50,000											
		造林事業	737,189		県土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、健全で多様な森林整備を進める	529,177											
	少花粉スギ等優良種苗供給対策事業		14,130	数十年単位の時間を要する森林の育成を確実に進めるため、ニーズに対応した優良な県産種子の安定供給体制を強化する		21,603											

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額 ----- R5年度予算額	事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系										
					共通の・ 基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策	
						再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他
水産振興課		漁業生産増大推進事業（細事業名：沿岸域環境改善支援事業／国事業名：水産多面的機能発揮対策事業）	7,781	藻場・干潟の保全活動経費に係る支援を実施する ◀※予算額は内数（干潟域の再生保全に係る部分を計上）▶											●
			7,991												
		やまぐち型養殖業推進事業	29,000 ----- 21,000	本県の特徴を活かした「山口県ならではの」の養殖対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を推進する					●						
漁港漁場整備課		藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業	6,000	山口県の海域条件に応じた「Jブルークレジット活用指針」を策定し、藻場の回復・維持に向けた継続的かつ効果的な「藻場保全活動」とJブルークレジット申請による活動費の確保を図り、県内漁港への展開を支援する		●									●
			6,000												
技術管理課		建設DX総合推進事業	189,697	デジタル技術を活用し、本県の建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上等を図る											
			131,718												
道路整備課		電線共同溝整備事業（公共）	130,200	電線類の地中化により、美しい町並みの形成や防災性を向上する ・一般県道新下関停車場線ほか3箇所											
			105,000												
		舗装補修事業（公共）	1,073,080 ----- 790,296	破砕や切削により発生した建設副産物を再資源化施設へ排出し、再生資材として活用する											

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系													
			R5年度予算額			共通の・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策				
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他			
道路整備課 道路建設課		交通安全施設整備事業（公共）	1,818,776	1,906,525	交差点改良、歩道の整備等の交通安全施設を整備する ・県道小郡三隅線ほか23箇所				●										
			4,144,181																4,099,194
都市計画課		街路事業（公共）	1,870,253 の内数	1,904,000 の内数	都市計画道路の整備により右折レーンの設置や道路と鉄道の立体交差化等を図り、交通の円滑化を促進する ・泉町平川線ほか12路線				●										
			1,613,304 の内数																439,396 の内数
河川課		広域河川改修事業（公共）	2,458,985	1,606,500	多様な生物で構成される河川環境の保全と形成を図るため、変化に富んだ水辺やみどりの川づくりを推進する				●										
			港湾課																

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系													
			R5年度予算額			共通の・基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策				
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他			
住宅課		県営住宅建設事業(公共)	1,202,028		県営住宅への高効率給湯器、節水型トイレ、節水節湯水栓、太陽光発電設備の設置、LED照明器具等の使用により環境負荷の低減を推進する 《※予算額は事業費総額》														
			1,740,302																
企業局総務課	新	「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大	3,000		企業局の水力発電による電気を県産CO ₂ フリー電気として付加価値を付けて供給することを通じて、県内企業のCO ₂ 削減の取組を後押しするとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた意識の向上を図る														
			0																
企業局電気工水課		平瀬発電所建設	416		錦川総合開発事業の一環として建設される平瀬ダムの河川放流を利用し、最大出力1,100kW(一般家庭の約1,500世帯分)の水力発電所を建設する														
			85,000																
	拡	水力発電所リパワリング推進事業	20,000		低廉かつ安定供給に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング(水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上)を計画的に実施する (R6年度~R10年度債務負担行為を設定)														
			0																
	水力発電魅力発見事業	4,000		水力発電の魅力発見につながる取組を実施し、水力発電への理解・啓発を促進する															
		3,000																	
	小水力発電開発促進支援事業	18,000		地域の主体的な取組に対して技術的・財政的な支援を実施し、小水力発電の開発を促進する															
		18,000																	

令和6年度脱炭素関連事業一覧

所管	新・拡・廃	事業名	R6年度予算額		事業概要	地球温暖化対策実行計画の施策体系											
			R5年度予算額			共通の・ 基盤的取組	横断的取組			部門別取組					吸収源対策		
							再エネ	地域づくり	関連産業の育成	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物		その他	
高校教育課		企業から学ぶ！専門 高校カーボンニュートラルプロジェクト	5,492	5,393	専門高校とカーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業が連携し、学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等の教育活動を展開することで、カーボンニュートラルの実現を担う人材を育成する	●											
警察本部会計課		庁舎維持費（警察施設照明器具LED化改修事業）	302,762	122,057	警察全体での省エネを図るため、警察施設の照明器具をエネルギー効率の高いLEDへの改修を行う							●					
		機動力強化費（県費車両の減耗更新）	8,695	7,447	庁用車等として、環境に配慮したハイブリッドカーを導入する										●		